

居宅介護事業(障害者自立支援法)の経営

(1)障害者へのホームヘルプサービス

介護保険事業(介護保険法)の経営

- (1)高齢者へのホームヘルプサービス
- (2)介護サービス計画(ケアプラン)の作成
- (3)要介護認定調査の受託
- (4)サービス向上の取り組み

※用語解説

第三者委員制度

利用者からの苦情を公正・中立な立場で客観的に解決するために置かれる第三者委員を含めた苦情解決の仕組み。

地域福祉活動計画

住民、NPO法人、ボランティア等が、どう主体的に地域福祉に関り、どのような活動を行っていくべきかをまとめた民間計画。

会の運営と組織基盤の確立強化

- (1)理事会、評議員会等の開催
- (2)経営改善計画の実行
- (3)住民会員制度の加入促進
安定充実した各種財源の確保と運用
- ※(4)第三者委員制度の導入
- ※(5)地域福祉活動計画の策定準備研究
地域福祉計画(行政)合同策定の模索
- (6)職場内研修の推進と職員資質の向上

受託事業の運営

- (1)在宅老人配食サービス事業
- (2)障害者生活介護事業(デイサービス事業)
- (3)生活管理指導員派遣事業
- (4)五條市立福祉センター指定管理者運営

I 基本方針

昨年の東日本大震災では、これまで経験したことのないような大きな被害がもたらされました。また、五條市においても、台風12号により大塔地域で甚大な被害がもたらされ、住宅の全半壊、避難指示・避難勧告の継続により住み慣れた地域から離れ、仮設住宅や親戚等での避難生活を余儀なくされている方が多数おられます。

本会としても奈良県内社会福祉協議会職員による東日本災害支援メンバーとして職員派遣や、大塔地域で震災直後から避難所や仮設住宅での入居者支援等を行ってきました。これらの活動をとおり、復旧・復興を押しすすめるためには「人と人の絆」「住民どうしのつながり」「地域の福祉力」を高めることが必要で、今後も「自立に向けて寄り添った支援」をすすめていきます。

事業推進においては「みんながしあわせに暮らせるまちづくりをみんなですすめます」を経営理念として、あらゆる世代に「福祉の輪」を広げるため本年度の事業実施計画に基づき諸活動を展開するとともに、新たな事業展開も模索していきます。

介護保険法や障害者自立支援法による福祉サービスについては、平成24年4月法改正が行われ、日常生活圏において「医療・介護・予防・住まい・生活支援サービス」を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の基盤強化に主眼がおかれた内容になっています。この中で社会福祉協議会としての使命や役割を再認識し、効果的・効率的な経営をめざします。

II 本会経営理念

「みんながしあわせに暮らせるまちづくりを みんなですすめます」

III 事業実施計画

社会福祉活動の振興

- (1)広報啓発活動
- (2)地区社会福祉協議会の基盤強化と活動支援
- (3)各種調査活動、福祉課題の把握
- (4)ボランティアの発掘、育成、助長
- (5)福祉教育の振興
- ※(6)小地域ネットワーク事業の推進
- ※(7)日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)の推進
- (8)台風12号災害支援継続活動
- (9)在宅福祉サービスの充実強化
- (10)生活福祉資金貸付償還事業
- (11)社会福祉関係団体への協力援助
- (12)共同募金事業
- (13)各種団体等の運営
- (14)奈良県社会福祉協議会への運営協力と連携協働
- (15)視察研修の受け入れ・先進地の情報収集
- (16)その他必要と認める事業



※用語解説

小地域ネットワーク事業

福祉委員やボランティア協力員などの参加により、地域住民のお困りごとに対して、早期発見・援助ができるよう地域にネットワークを構築する事業。

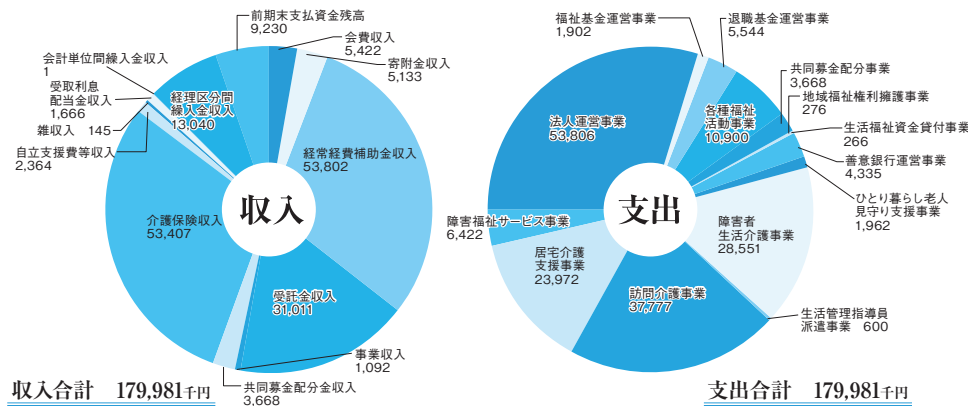
日常生活自立支援事業

判断能力が不十分な方に、金銭管理、書類の預かりや福祉サービス利用のお手伝いなど、日常生活を支援する事業。

…一般会計予算…

(単位:千円)

さまざまな福祉活動をするための予算です。



…公益事業特別会計予算…

五條市立福祉センターの管理運営をするための予算です。

収入(市受託金収入) 3,182千円

支出(事業費支出) 3,182千円